平成２８年９月２８日

岡谷市長　　今井　竜五　様

岡谷市行政評価外部評価委員会
会　長　　西　山　周　治

平成２８年度　岡谷市行政評価外部評価報告書の提出について

私たち、岡谷市行政評価外部評価委員会は、「第４次岡谷市総合計画」の基本目標４「生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち」の６事業について外部評価を実施しましたので、ここに岡谷市行政評価外部評価報告書を提出いたします。

平成２８年度
岡谷市行政評価外部評価報告書

平成２８年９月

岡谷市行政評価外部評価委員会

１　平成２８年度の外部評価について

(1) 目的

市が行っている事務事業について、「市の関与の必要性」、「基本目標に対する貢献度など、有効性・妥当性」、「コストなどの効率性」の視点から、外部・市民の目線により事業そのものの必要性やあり方を検証し、事業の再構築に結びつけるとともに、事業の内容について市民に知っていただくことを目的とし実施した。

(2) 評価の対象

外部評価は、第４次岡谷市総合計画の基本目標ごとに実施することとし、今年度は、基本目標４「生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち」（教育分野）の平成２７年度に実施した事務事業を評価対象とした。

(3) 評価事業の選定

評価対象事業のうち、義務的な事業や事業費が５０万円未満の事業を除いた２８事業から、外部評価委員会で次の６事業を評価事業として選定しました。

①	子ども総合相談センター事業	（教育総務課）
②	放課後子どもの居場所づくり事業	（生涯学習課）
③	博物館管理運営事業	（ブランド推進室）
④	旧林家住宅管理事業	（生涯学習課）
⑤	スケートのまちづくり事業	（スポーツ振興課）
⑥	国際化対策事業	（企画課）

(4) 評価方法

① 評価事業に関する事務事業評価表のほか、必要な資料を事前配布し、事業に対するヒアリング内容について協議を行う。

② ヒアリングでは、事業ごと担当課から事業内容等の説明を受け、その後、質疑などを行う。（全委員で１事業ごと実施、１事業３０分程度）

③ ヒアリング終了後、各委員がそれぞれ評価を行い、その後、委員会として「継続」、「改善・見直し」、「整理統合」、「廃止」など全体的な評価を行い、課題や問題点などの意見等について取りまとめる。

(5) 評価基準等

◆評価の基準

1　市の関与の必要性
①行政の関与の必要性はどうか。 ②時代やニーズの変化により事業の必要性は薄れていないか。 ③民間等（企業、地域団体、NPO など）での実施の可能性はないか。 ④この事業を廃止したときに重大な支障があるか。
2　基本目標に対する貢献度など有効性・妥当性
①事業目的の役割を果たし、成果は出ているか。 ②他市町村と比較したとき、サービス対象範囲や水準を見直す余地はないか。 ③目的を達成するために他事業との統合や事業手法が考えられないか。 ④国、県、広域での実施の可能性はないか。
3　事業の効率性
①成果を低下させず、コストを削減することはできるか。 ②外部委託など、民間の活用により業務の効率化はできるか。 ③手順や手続き等の簡素化で業務を効率化できるか。 ④適切な受益者負担を行っているか。

◆総合評価区分

A	継続
B	改善・見直し

C	整理統合
D	廃止

(6) 評価実施日時

①事 前 説 明：評価事業に関する資料の事前配布と事業概要の説明

日　時：平成２８年８月１９日（金）　午後３時３０分～午後５時１０分まで

②ヒアリング：担当からの事業概要説明、質疑・討論

日　時：平成２８年８月２６日（金）　午後１時００分～午後４時５０分まで

③事業の検証：評価シートによる事業の検証

日　時：平成２８年８月２６日（金）～８月３１日（水）

④報告書作成：評価シートの取りまとめ、報告書の作成

日　時：平成２８年９月　１日（木）～９月２６日（月）

(7) 報告書の活用方法

外部評価の結果は、委員会が市の実施している事業を市民目線により評価したものであって、事業のあり方の結論とするものではありませんが、市民に事業内容を理解していいただくため、評価結果を公表します。

また、市においては、この報告書を事業の見直しや予算編成において有効に活用していただくよう要望します。

２　外部評価結果

(1) 総合評価結果

No	事　業　名	担　当	総合評価結果	結　果　総　括
1	子ども総合相談センター事業	教育部 教育総務課	A	岡谷市の将来を担う子どもたちが、健全に成長していくことは重要であることから、引き続き、悩みを抱える児童・生徒に対し、一人ひとりにあったきめ細かな対応に努めるとともに、子どもに限らず親（家庭環境）に目を向けた取り組みが必要である。
2	放課後子どもの居場所づくり事業	教育部 生涯学習課	A	子どもを取り巻く社会環境も大きく変わる中、子どもの居場所をつくり地域の方々との交流を深めることは、人間形成や地域づくりにつながることから、継続的に事業を推進するため、子どものニーズにあった事業内容に見直すとともに、スタッフの発掘、育成が求められる。
3	博物館管理運営事業	産業振興部 ブランド推進室	A	蚕糸博物館は、動態展示を活用した集客力の見込める施設であることから、シルク岡谷の歴史の伝承や産業観光等を推進するため、シルク関連施設との連携による相乗効果が見込める事業展開を図るとともに、利用実態等を検証する中で、収支改善を図り、より一層の効率的かつ効果的な施設の管理運営に努める必要がある。
4	旧林家住宅管理事業	教育部 生涯学習課	A	市の歴史・文化が学べ、継続的に活用する施設として、製糸関連施設と連携した情報発信により入館者増に向け取り組むとともに、建物の改修には多額な経費を要するため、市全体の文化財施設の利活用も含め、施設のあり方について多角的な視点からの検討が必要である。
5	スケートのまちづくり事業	教育部 スポーツ振興課	B	近代スケート発祥の地として文化を伝承するため、広く市民にスケートに親しむ機会の提供と、施設を有効活用し、スケート人口の底辺拡大や競技力の向上を図る事業であるが、常に事業内容の検証・見直しを行い、効率的で効果的な事業として再構築するとともに、今後も施設の維持管理経費の増大が見込まれる中、市としてどのスポーツに力を入れていくのか、今後の施設のあり方も含め、早期に検討する必要がある。
6	国際化対策事業	企画政策部 企画課	B	市民の国際理解の醸成を図る事業として大切ではあるが、対象者や目的を明確にした上で、国際交流員を有効活用できるよう、事業内容の見直しをするとともに、国際交流センターが自主財源を確保し事業展開を図ることで、自立したセンター運営が行えるよう、国際交流センターのあり方について検討を深める必要がある。

※総合評価結果　Ａ＝継続　Ｂ＝改善・見直し　Ｃ＝整理・統合　Ｄ＝廃止

(2) 事業別評価結果

①子ども総合相談センター事業（教育総務課）

総合評価結果	結　果　総　括
A（継　続）	岡谷市の将来を担う子どもたちが、健全に成長していくことは重要であることから、引き続き、悩みを抱える児童・生徒に対し、一人ひとりにあったきめ細かな対応に努めるとともに、子どもに限らず親（家庭環境）に目を向けた取り組みが必要である。

理　　由
・対象者（児童・生徒）は少数と思われるが、大切な事業である。 ・不登校の児童・生徒への支援は必要であり、他団体での運営は難しいと感じることから、こまめな対応を行うには、行政でないとできない事業である。 ・問題を抱えた子ども・親にとって、頼ることのできる場所である。 ・この事業は、すぐに答えがでるものではなく長期的で地道な対応となるが、大変大切で必要である。 ・子どもの健全育成につなげるため、必要な事業である。 ・いじめを発端とした不登校、自傷等々の諸問題への対応をいただいている、大変責任の重い部署・事業でありますが、継続して力を注ぐべき事業である。

その他事業に対する意見
・これからの世代に係る問題であるため、引き続き、子ども・家庭に寄り添った対応を要望します。 ・成果指標については、「不登校児童・生徒数　⇒　登校児童・生徒数」とするなど、わかり易い指標とすべきである。 ・相談、支援が本当に必要な児童・生徒、保護者に、引き続き、充実した支援をするよう要望します。 ・不登校児童・生徒の指導以前に、親に問題のあるケースもあると思うので、子どもに限らず、親に目を向けることを要望します。 ・様々なケースに対応するため、従事する職員や教員に対する地位向上（一定の権限）の見直しが必要である。 ・子どもに係る問題は、成長する過程において、どのような対応をするかが重要であることから、出生や保育を担当する部署との横の連携をより強固なものにするとともに、関係機関との連携を図ることを要望します。 ・専門カウンセラーによる相談体制が確立されているが、より充実させるため相談回数の増に向けた検討を要望します。

②放課後子どもの居場所づくり事業（生涯学習課）

総合評価結果	結　果　総　括
Ａ（継　続）	子どもを取り巻く社会環境も大きく変わる中、子どもの居場所をつくり地域の方々との交流を深めることは、人間形成や地域づくりにつながることから、継続的に事業を推進するため、子どものニーズにあった事業内容に見直すとともに、スタッフの発掘、育成が求められる。

理　　由

・学童クラブとは違い、子どもにとって参加しやすく、先生や親以外の地域の方とふれ合えるなど有益な事業である。
・子どもたちと地域の結びつきが希薄化している時代に、地域が子どもたちにかかわり育成することは、必要不可欠である。
・１～６年の児童の発達段階や各校の人数が違う中で、不公平感のないような活動を行うことは難しいと感じるが、工夫することで、魅力的な取り組みを今後も続けて欲しい。
・時代の移り変わりにより、放課後、子どもたちが安心して外で遊べない状況から、安心して遊べる居場所づくりをすることは、非常に意義深い事業である。
・人件費を加えると、各学校への負担金の約１０倍の経費がかかっているが、事業推進方法の見直しをすべきである。

その他事業に対する意見

・メニューの中には、料理など楽しみにしているものもあるが、マンネリ化して子どもたちも飽きてしまっているものもあることから、内容や運営方法を見直し、改善をしていく時期にきていると感じる。
・コーディネーター会議により、各校の取組内容についての情報交換をすることで、メニューの輸出入をすることは非常に良いことで、必要なことと感じる。実施内容の改善を図るため、より一層の充実を図ることを要望します。
・事業自体が停滞期にあると思うので、今一度、何のために行うかを考えて欲しい。
・この事業が、学校から離れて地域の行事となることが、より地域住民とのかかわりも深まると感じることから検討して欲しい。
・１校あたりの事業負担金が、もう少しアップできれば、より一層の事業展開に繋がるものと考える。
・地域の方の協力無しではできない事業なので、運営サポートをお願いしたい。
・地域のスタッフの高齢化、スタッフ不足が課題となっているので、スタッフに過度な負担がかからないよう、努めていただきたい。

③博物館管理運営事業（ブランド推進室）

総合評価結果	結　果　総　括
A（継　続）	蚕糸博物館は、動態展示を活用した集客力の見込める施設であることから、シルク岡谷の歴史の伝承や産業観光等を推進するため、シルク関連施設との連携による相乗効果が見込める事業展開を図るとともに、利用実態等を検証する中で、収支改善を図り、より一層の効率的かつ効果的な施設の管理運営に努める必要がある。

理　　由

・シルク岡谷を、一番発信している事業であり、入館者増に向けた取り組みも積極的に行われていることから、さらに継続して推進すべき事業である。
・動態展示を活用しての事業展開は、注目されるべき事業の一つであることから、市の観光施設として重要な施設である。
・「産業観光」といった視点から、民間とも協力することで入館者増につなげ、市の負担を軽減させることができる施設である。
・シルク岡谷を知ってもらう機会を有効に活用することで、積極的な事業推進を図り入館者増に努めるとともに、外国人の誘客にも取り組んで欲しい。
・シルク岡谷は、過去のものとなっているように感じる。歴史資料館としての意味は理解できるが、ここまでの予算を投入する必要があるのか不明であることから、コスト改善に向けた取り組み、検討が必要である。
・ブランド推進室が中心となり事業を推進しているが、博物館単独の事業展開に思えることから、製糸岡谷をもっと強く発信するために、旧林家住宅、旧山一林組や蚕糸関連施設の運営をブランド推進室のもとへ集約し、一体とした運営、事業展開を図る必要があると考える。
・蚕糸博物館の情報発信の仕方は素晴らしいと思うが、シルク関連施設と連携して相乗効果を生み出すように取り組んで欲しい。
・市単独で、集客を図るため各種展覧会を開催したらどうか。
・集客が見込めるなら、お金を掛けずに軽食コーナーの導入を検討してはどうか。

その他事業に対する意見

・製糸関連施設間の連携がとれていないと感じるので、職員の意識改革・研修が必要である。
・ブームに乗り、来館者は増加傾向にあるが、このまま増加するとは思えないことから、営業活動など積極的に行って欲しい。
・岡谷市のものづくりのＤＮＡをさらに情報発信して、現在の産業にもプラス効果が出るようになれば、活性化にもつながると思う。
・他部署との連携を図り、集客に向けた情報発信等積極的な取り組みを要望します。
・団体でも利用できる、共通入館券の導入検討をしたらどうか。
・今後、施設の維持管理経費は増えることが予想されることから、赤字の垂れ流しは、税金の無駄遣いとなるので、市の施設全体の方向性について、速やかに検討する必要がある。

④旧林家住宅管理事業（生涯学習課）

総合評価結果	結　果　総　括
A（継　続）	市の歴史・文化が学べ、継続的に活用する施設として、製糸関連施設と連携した情報発信により入館者増に向け取り組むとともに、建物の改修には多額な経費を要するため、市全体の文化財施設の利活用も含め、施設のあり方について多角的な視点からの検討が必要である。

理　　由
・国指定の重要文化財として、市の大切な財産であることから、継続して有効活用する施設である。 ・適正な維持管理のもと、市の歴史、文化を学ぶことのできる施設、また、文化財としての価値をどのような手法で活用するかが重要である。 ・平成２７年度の来館者数で、１日平均９．４人は入館者が少ないと感じるので、さらなる活用のため、蚕糸博物館事業に組み込むことで、一体的な情報発信等により、事業展開を推進すべきと考える。 ・時代の変革に伴い、必要性が薄れているように感じることから、入館者の年代層などを調査することで、若者向けの事業展開などに取り組む必要がある。 ・市民でも、この施設が国の重要文化財として登録されていることを知らない方が多くいるように感じることから、蚕糸博物館と連携して集客に努めてほしい。

その他事業に対する意見
・案内人は、旧林家住宅の説明は上手であるが、製糸関連施設についての話はまったく無いと聞きますので、関連施設の案内ができるよう職員研修が必要である。 ・シルク関連施設については、官民及び市役所の部署を超えた連携が必要である。特に、「産業観光」の視点での情報発信に加え、外部からの来館者を増やすため、民間の知恵を借りる必要がある。 ・入館者の安全確保のため、建物の耐震性を図るなど多額の改修費用を掛け、大切な文化財として適正に保全管理することは必要であるが、今後は、市全体の公共施設の維持管理経費が増えることが見込まれておりますので、十分検討する必要がある。 ・市全体の文化施設の将来のあり方等について、検討が必要である。 ・例え、重要文化財であっても１日平均入館者数が１０人以下では、民間ならば早くに手を引くと思われるが、入館者の割合で９割が県外からといったデータがあるのなら、予約制にするなど、開館時間帯や受入方法の検討が必要である。

⑤スケートのまちづくり事業（スポーツ振興課）

総合評価結果	結　果　総　括
B（改善・見直し）	近代スケート発祥の地として文化を伝承するため、広く市民にスケートに親しむ機会の提供と、施設を有効活用し、スケート人口の底辺拡大や競技力の向上を図る事業であるが、常に事業内容の検証・見直しを行い、効率的で効果的な事業として再構築するとともに、今後も施設の維持管理経費の増大が見込まれる中、市としてどのスポーツに力を入れていくのか、今後の施設のあり方も含め、早期に検討する必要がある。

理　　由
・広く市民にスケートに親しんでいただける事業である。 ・スケートの岡谷の伝統を守ると同時に、底上げをするため今後も地道に続ける事業である。 ・成果として、全国レベルの生徒も育っているので、大切に育てて欲しい。また、オリンピック選手が輩出できるよう、取り組んで欲しい。 ・諏訪地方の代名詞、諏訪独特の文化であり、絶対に続けるべき事業である。一度やめてしまうと、もとには戻らないと思います。 ・スケート人口が減少する中、岡谷市としてどんなまちづくりをしていくのか、どのスポーツに力を入れていくのかを、スポーツ全体を通じて再検討し、方向を定める必要がある。 ・施設の維持も含めて、検討する必要がある。 ・アイスアリーナの活用事業に思えるので、スポーツ振興事業でいいのではないか。

その他事業に対する意見
・小中学校のスケート教室は良いと思うが、その後、子どもだけでやまびこに行くことが困難で利用しにくいのが現状である。 ・この事業を継続する前提として、スケートができる環境が必要となりますが、財政面での安定的な管理運営のため、国・県・広域といった大きなレベルでの管理方法を検討すべきではないか。 ・施設があるから、市民に活用してもらうという考えでは、成果が出ないと思う。 ・スタッフの方が、改善策に取り組んでいるようだが、とにかく若い方の加入（参加）が必要であるので、改善方法の検討、取り組みをして欲しい。 ・スケート人口が減少傾向であるが、競技力向上や底辺拡大、利用者増などの取り組みが、今後の大きな課題である。 ・平成２９年１月に開催される「国民体育大会アイスホッケー競技会」を契機に、市民が、アイススケートや競技への関心が高まるよう、積極的な情報発信をして盛り上げて欲しい。

⑥国際化対策事業（企画課）

総合評価結果	結　果　総　括
B（改善・見直し）	市民の国際理解の醸成を図る事業として大切ではあるが、対象者や目的を明確にした上で、国際交流員を有効活用できるよう、事業内容の見直しをするとともに、国際交流センターが自主財源を確保し事業展開を図ることで、自立したセンター運営が行えるよう、国際交流センターのあり方について検討を深める必要がある。

理　　由
・人間形成の上で、大切な事業である。 ・語学指導や各種講座で、文化や言語の違いを認め合い理解して歩み寄ることが、国際理解の醸成につながり、近い将来、岡谷の子どもを海外へ送り出す登竜門といえる事業であるので、事業継続には大賛成である。 ・在住外国人への対応として、必要不可欠な事業である。 ・保育園、幼稚園児への指導、教育が前面に出されている事業であり、小学校に入ると教育委員会の教育に位置付けられるとのことでありますが、保育と教育（学校）の講師は、同一で良いのではないかと感じる。 ・専門家への事業業務委託につき、常に改善・見直しを行うことで、効果が上がるよう推進して欲しい。 ・国際交流センターでなければできない事業があると感じられることから、国際交流センターのあり方も含め、再度見直しが必要である。 ・多様化する世の中において、国際化のきっかけづくり・対応は、行政が行うべきと考える。 ・国際交流員を配置して、学校などで事業を展開しているが、本来教育委員会がすべき事業と思うので、市が行う必要性を感じない。

その他事業に対する意見
・学校教育に関する部分があると思うが、内容や経費のすみ分けが必要と考える。 ・ものづくり企業のグローバル化が必要となっているが、国際交流センターで行うサポート事業として、事業拡大をして欲しい。（例えば、英文・中文カタログの作成やｗｅｂページ、展示会へのアテンド等。） ・国際交流センターとして、運営ができるよう努力して欲しい。 ・岡谷市は、精密工業都市なので、英語だけでなくアジア圏にも目を向けた事業展開をして欲しい。 ・言葉という壁を乗り越えた、市民の国際化を考えた事業であるとともに、市民が気軽に利用できるような仕組みづくりを検討して欲しい。

(3) 外部評価のまとめ

今年度評価を行った６事業については、第４次岡谷市総合計画の基本目標として掲げる「生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち」を推進する事務事業として、市民の生涯学習の推進や文化・スポーツの振興、国際理解の醸成を図るための重要な事業であり、４事業を「継続」、２事業を「改善・見直し」と評価しました。

引き続き、効率的で効果的な取組が求められるものでありますが、求められる市民ニーズも日々変化することから、常に、ニーズに応じた改革改善など事業の見直しに心がけ、時代に即した事業展開を図ることが望まれます。

特に製糸関連の事業においては、動態展示を導入しての特色ある蚕糸博物館（シルクファクトおかや）の優れた情報発信の手法を有効に活用することで、製糸関連施設が連携して相乗効果が見込めるよう、積極的な取組に期待したいとの意見が多くあり、また、「改善・見直し」とした事業については、これまでの経過を踏まえながらも、常に事業内容の検証・見直しを行い、さらなる効率的で効果的な事業としての再構築を図ることを要望するものであります。

また、事業の成果を判断する成果指標が設定されておりますが、わかり易い成果指標に改善すべきとの意見もあることから、成果指標の見直しが必要と考えます。

今回の評価は、評価対象とした２８事業のうちの６事業に過ぎませんが、外部評価委員が市民の代表として市民の立場から議論を行い、評価を行ったものであります。この結果については、今後、事業のあり方や予算へ反映させるための考え方・意見として、市において十分議論していただくとともに、職員の意識改革や今後の行政運営に有効活用されることを期待します。

岡谷市では、市民の生命・財産を守る新病院建設をはじめ新消防庁舎建設など、各種重要施策に積極的に取り組み、基盤整備などは一部を除き完了しました。

今後は、これら施設を有効に活用することにより、市民だれもが、安全で安心して暮らし続けることができるよう、さらなる取り組みに期待するところであります。

しかしながら、全国的に人口減少問題や少子高齢化の進展、公共施設等の老朽化への対応など自治体を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、国を挙げて地方創生に取り組んでいるところであります。

特に、将来の岡谷市を考えると、公共施設等の老朽化への対応につきましては、重要な課題の一つであると感じております。

現在、市では「岡谷市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の資産総量の適正化に取り組んでおりますが、将来を見据えた事業展開を図るには、安定的な財源確保が必要なことからも、公共施設の必要性、あり方等の方向性を早期に定めることで、真に必要な施設を後世に引き継ぐため、公共施設の統廃合など積極的に推進するとともに、行政評価の活用により、事業の優先度、必要性等を見極めながら、第４次岡谷市総合計画に掲げる「みんなが元気に輝くたくましいまち岡谷」の実現に向けて、取り組んでいただきたいと思います。

岡谷市行政評価外部評価委員会

会　長　西　山　周　治

副会長　両　角　陽　子

伊　藤　和　好

今　井　郁　乃

小　口　浩　史

小　口　裕　司

小　坂　美千恵

小　島　勝　彦

篠　原　正　典

濱　田　恵美子

藤　澤　由見子

宮　坂　敏　美

武　藤　雅　晃

矢　島　　貴

山　岡　龍　郎

（５０音順）